

【電子入札・プレ公告】

2022年1月13日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役 理事

業務名称：教員向け研修実施支援・メルマガ運営業務委託契約（2022-2024年度）

公告時期（予定）：2022年1月下旬

業務実施期間（予定）：2022年4月上旬～2025年3月下旬（3年間）

競争方法（予定）：一般競争入札（総合評価落札方式）

業務内容（概要）：

JICAは開発途上地域での知見や経験を、日本の学校教育分野に還元するため、様々な開発教育支援事業を実施している。本業務では、全国の教育行政関係者及び教員を対象に、開発教育/国際理解教育の継続的な実践、質の向上及び地域や学校での推進に貢献するための各研修・セミナー（アンケートを含む）メールマガジンによる情報発信をする。

業務に当たっては、2020年度から本格導入されている新学習指導要領（「持続可能な社会の創り手の育成」「主体的・対話的・深い学び」「社会に開かれた教育」等）に沿って事業が展開されるよう実施する。

（1）教師海外研修（教育行政コース）

全国の地方自治体や文部科学省の教育行政に関わる者及び学校管理職（学校長・教頭）を主たる対象に、開発途上地域の現状や国際協力の現場、開発途上国地域と日本との関係、世界が直面する課題（SDGs等）について理解を深めることを目的に、海外プログラムにて開発途上国を1週間程度訪問し、事前・事後研修を実施する。

（2）開発教育指導者研修

JICAが実施する開発教育研修の参加者やJICA海外協力隊の経験を有する教員等すでに開発教育/国際理解教育の実践経験を有する者を主たる対象に、開発教育/国際理解教育の継続的な実践、質の向上及び地域や学校での推進に貢献することを目的に、以下の研修・セミナーを実施する。

① 開発教育指導者研修

原則として、前半研修（1泊2日の2日間）、参加者による学習指導案の作成及び授業実践、後半研修（1泊2日の2日間）で構成された研修を行い、前半研修、後半研修の一部は公開セミナーとして実施する。

② 開発教育指導者研修（多文化共生）

多文化共生に関心をもつ、開発教育の実践経験が豊富な者を対象に、全体で3日間の構成を基本とする研修を実施する。

③ 開発教育公開セミナー

年 6 回、1 回 1.5 時間程度を目安にしたオンラインの公開セミナーを実施する。

(3) 研修参加者へのアンケート

JICA が実施する開発教育に関する研修参加者へのアンケート調査を実施する。

(4) 開発教育メルマガによる情報発信

開発教育の実践・推進のために毎月 1 回程度メールマガジンによる情報発信を実施する。

その他：

本案件は電子入札システムの対象案件です。電子入札システムを利用するに当たり、競争参加者は事前に IC・カード及びカードリーダーを準備し、関連ソフトウェアのインストールやパソコンの環境設定、利用者登録などが必要となります。詳細は「[一般契約における電子入札システムの導入について](#)」をご参照ください。

以上